SUMITOMO MITSUI TRUST ASSET MANAGEMENT

販売用資料
2013.1

愛称

スゴ6

SBI資産設計オープン<資産成長型>追加型投信/内外/資産複合
SBI資産設計オープン<分配型>追加型投信/内外/資産複合

【ご留意事項】

●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

SBI証券

商　　号　株式会社SBI証券
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
加　入　協　会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

スゴ6で国際分散投資を実現！

特色1 日本を含む世界の６資産に分散投資します。

日本を含む世界の「株式」「債券」「不動産投資信託（REIT）」の6資産にバランスよく分散投資します。

●資産・地域・通貨の分散投資効果により中長期的に安定した収益の獲得を目指します。

「株式」「債券」「REIT」の動きを表す代表的な指数（インデックス）を基本資産配分比率で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

●各資産の市場全体の値動きをおおむね表しますので、投資成果が分りやすいのが特徴です。

基本資産配分比率

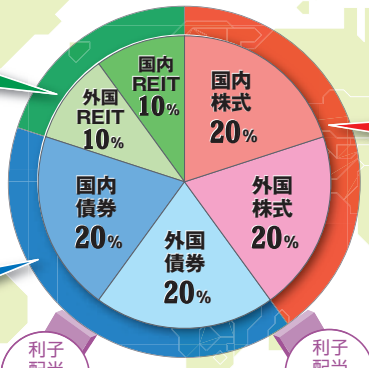
（2012年12月末現在）

不動産投資信託（REIT）20%

国内REIT	東証REIT指数（配当込み）
外国REIT	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

債券 40%

国内債券	NOMURA-BPI 総合
外国債券	シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）



株式 40%

国内株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式	MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）

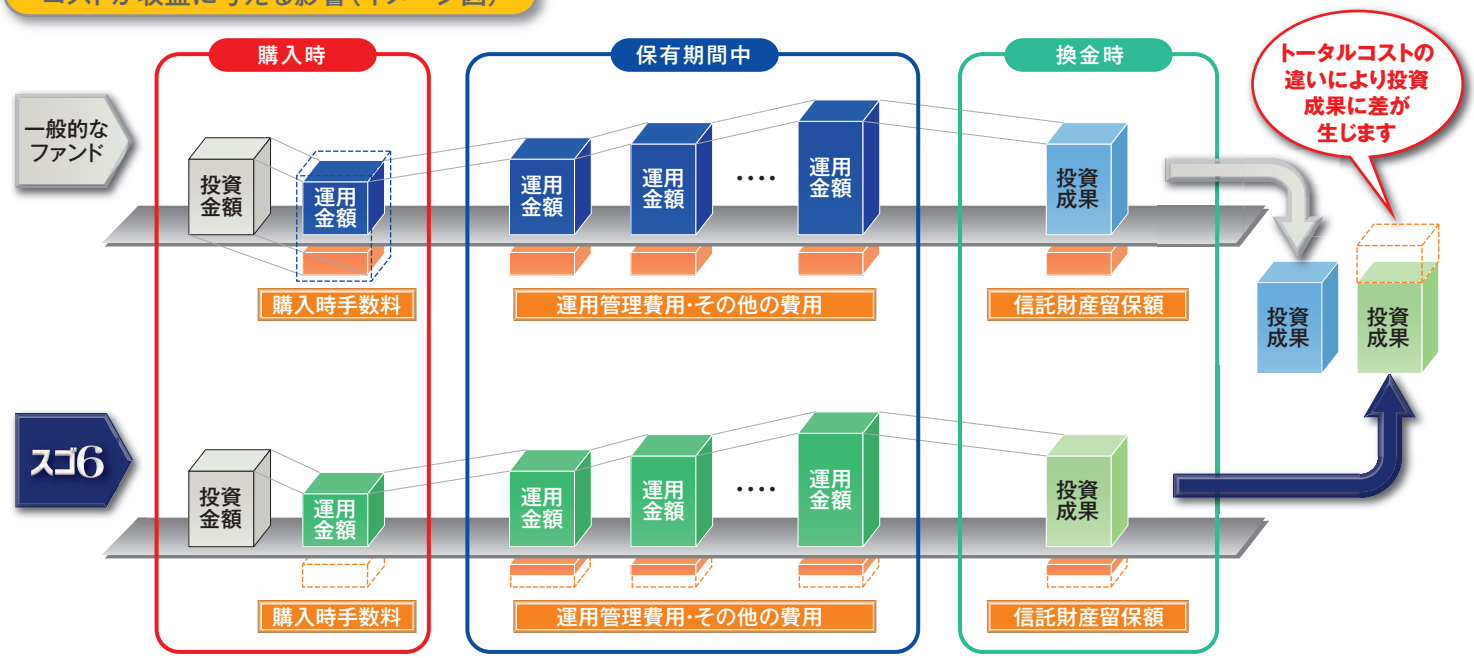
6資産に分散投資し、中長期的に安定した収益獲得を目指します。

※基本資産配分比率は、原則として年1回金融経済情勢の変化等を考慮した上で見直しを行います。
※外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特色2 低コストファンドです。

購入時手数料が無料のノーロードファンドです。運用管理費用（信託報酬）は純資産総額に対して年率0.714%（税込）と1%を下回る水準となっています。

コストが収益に与える影響（イメージ図）



※上記はコストがファンドの収益に与える影響を分かりやすく説明するために一定の仮定に基づいて作成したイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特色3 リスクの低減を図った効率的な資産配分で運用を行います。

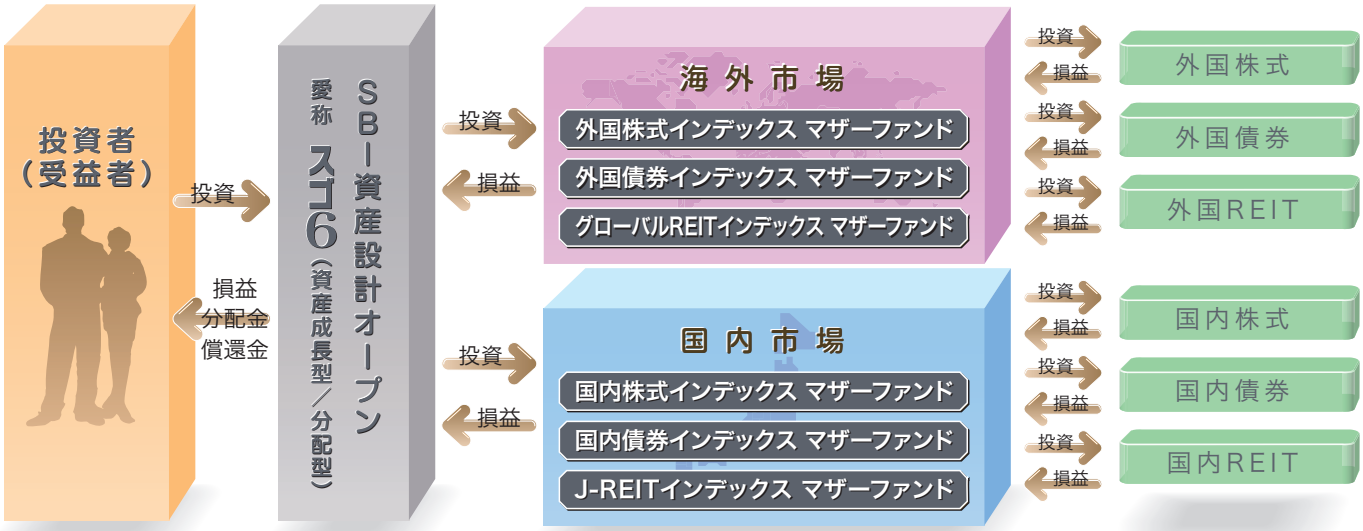
6資産の運用のノウハウをもつ三井住友トラスト・アセットマネジメントが効率的な資産配分を決定し投資を行います。

●金融経済情勢の動向等の分析に基づくアセット・アロケーション戦略により、効率的なポートフォリオを組成します。

実質的な運用は、資産ごとのマザーファンドを通じて行います。

●当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。資産ごとの運用は、マザーファンドを通じて行います。
●マザーファンドは、インデックス運用で高い評価を得ている三井住友信託銀行からモデルポートフォリオの提示に関する投資助言を受けます。※「J-REITインデックス マザーファンド」を除きます。

ファンドのしくみ



特色4 2種類の分配金受取りタイプを用意しました。

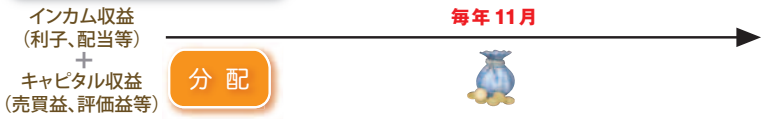
分配金の受取りタイプは2種類です。

●受取りニーズにあわせてご選択いただけます。それぞれの運用収益の分配方針に基づき分配いたします。

資産成長型　信託財産を将来的により大きく成長させることを重視

●毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後のインカム収益（利子、配当等収益）およびキャピタル収益（売買益等収益（評価益を含みます。））等の中から分配を行います。

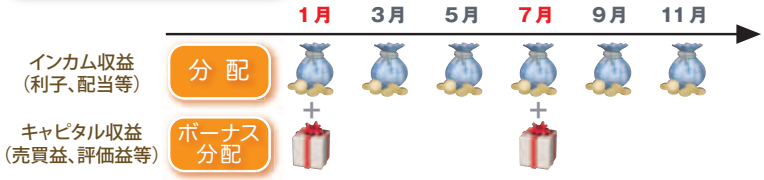
分配金の受取りイメージ



分配型　運用収益の安定した分配を重視

●隔月（奇数月）10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、インカム収益を中心に安定した分配を目指します。
●隔月分配に加え、年2回（1月、7月）の決算ではキャピタル収益によるボーナス分配の上乗せを目指します。（ボーナス分配はキャピタル収益がある場合でも、必ずしも上乗せできるとは限りません。）

分配金の受取りイメージ



※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

（ご参考） 国際分散投資の魅力

魅力 分散投資することで、リスクの低減効果が期待できます。

資産ごとに値動きは異なり、経済環境等により変動します。分散投資を心がけることで、より安定した運用成果が期待できます。

各資産の年間収益率

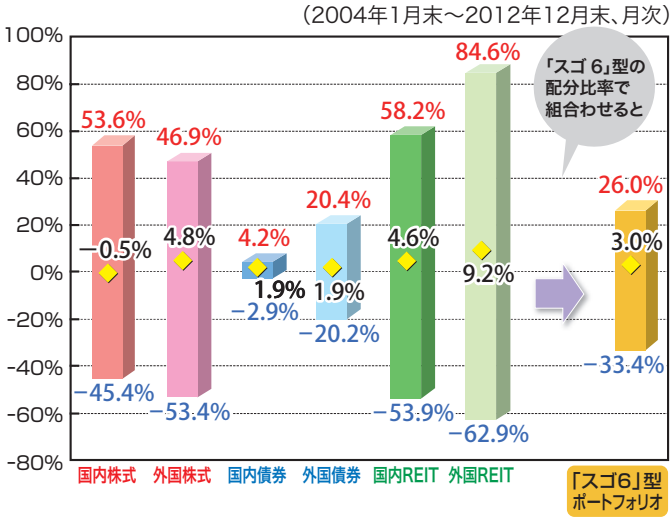
（2008年～2012年、年次）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1位	国内債券 3.4%	外国REIT 39.6%	国内REIT 34.1%	国内債券 1.9%	国内REIT 41.0%
2位	外国債券 -15.5%	外国株式 35.6%	外国REIT 5.8%	外国債券 0.2%	外国REIT 38.7%
3位	分散投資 -31.7%	分散投資 15.0%	国内債券 2.4%	外国REIT -2.0%	外国株式 30.7%
4位	国内株式 -40.6%	国内株式 7.6%	分散投資 2.0%	分散投資 -7.1%	分散投資 22.7%
5位	国内REIT -48.6%	外国債券 7.4%	国内株式 1.0%	外国株式 -8.4%	国内株式 20.9%
6位	外国株式 -53.4%	国内REIT 6.2%	外国株式 -0.9%	国内株式 -17.0%	外国債券 20.4%
7位	外国REIT -56.1%	国内債券 1.4%	外国債券 -12.7%	国内REIT -22.2%	国内債券 1.9%

※上記グラフでは、「スゴ6」型ポートフォリオを「分散投資」として掲載しています。

平均収益率と最大・最小収益率

（2004年1月末～2012年12月末、月次）



※上記グラフは、当該計算期間内で各月末時点を起点に1年間保有した場合の収益率の最大値、最小値、平均値を表示しています。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※使用したインデックスは以下のとおりです。「国内株式」東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、「外国株式」MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、「国内債券」NOMURA-BPI 総合、「外国債券」シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、「国内REIT」東証REIT指数（配当込み）、「外国REIT」S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）。「スゴ6」型ポートフォリオについては、1ページの基本資産配分比率に基づいて、上記インデックスの月次収益率を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に合算して計算したものです。円換算は当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが算出しています。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

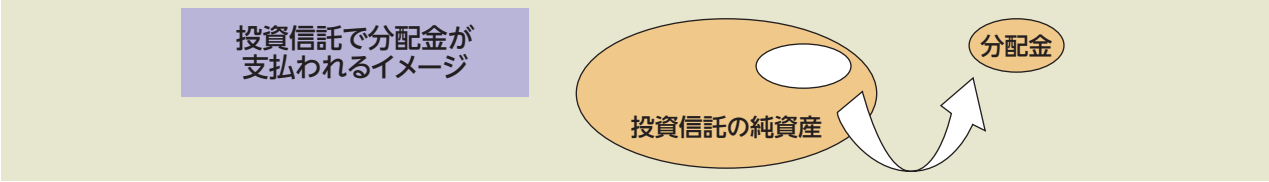
各資産のインデックスについてのご説明

資　産	インデックス
国内株式	**1 東証株価指数（TOPIX）** 日本国内の株式市場動向を示す代表的な指数です。株式会社東京証券取引所が公表する株価指数で、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、算出時点の時価総額がどの程度増えたか減ったかを表す「時価総額加重平均方式」で算出されます。
外国株式	**2 MSCI コクサイ・インデックス（除く日本）** MSCI 社が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国の株式指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
国内債券	**3 NOMURA-BPI 総合** 日本の債券市場の値動きを示す代表的なインデックスです。野村證券株式会社が、国内で発行された公募利付債券の流通市場全体の動向を的確に表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数で機関投資家に広く認知されています。
外国債券	**4 シティグループ世界国債インデックス（除く日本）** シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、日本を除く世界の主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。
国内REIT	**5 東証REIT指数** 東京証券取引所に上場しているJ-REIT（不動産投資信託証券）全銘柄を投資対象として算出した指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。
外国REIT	**6 S&P先進国REIT指数（除く日本）** スタンダード&プアーズ社（S&P社）が発表している、日本を除く世界主要国に上場するREIT（不動産投資信託証券）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

[収益分配金に関する留意事項]

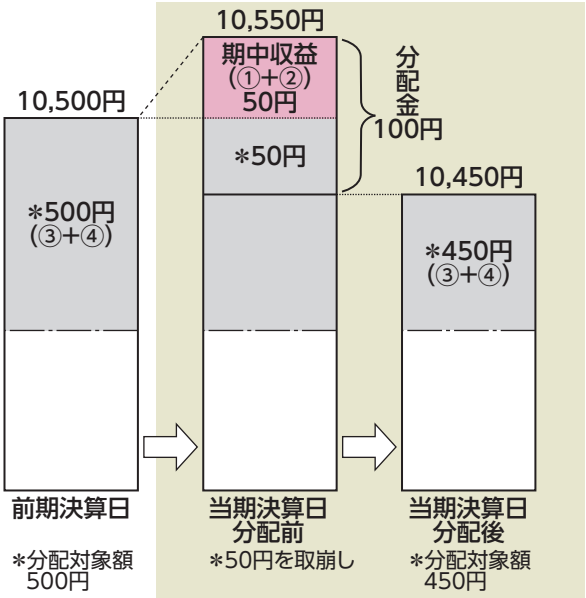
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



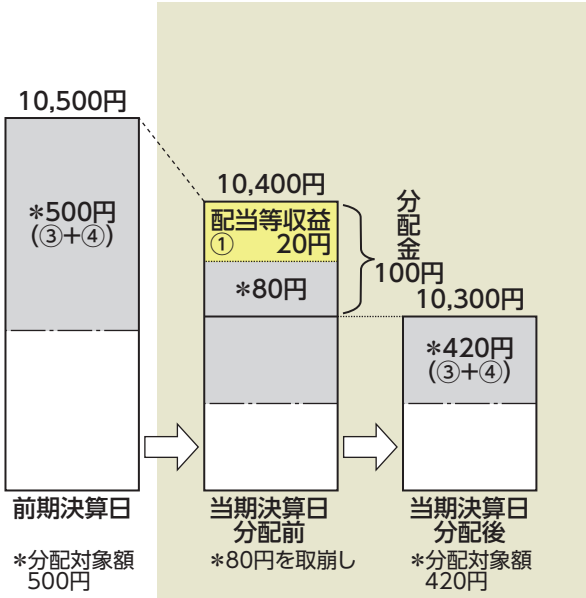
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

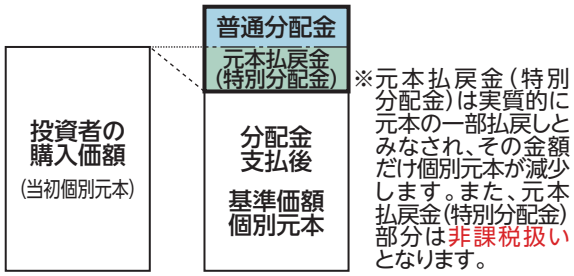


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

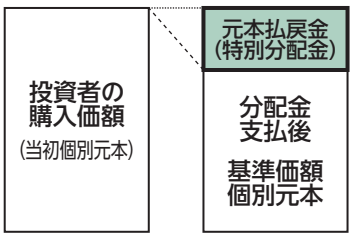
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限（平成20年1月9日設定）
決算日	【資産成長型】毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日） 【分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	【資産成長型】年1回の決算時に収益の分配を行います。 【分配型】年6回の毎決算時に収益の分配を行います。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
購入単位	一般コース:1万口以上1万口単位、自動けいぞく投資（再投資）コース:1万円以上1円単位 ※積立買付サービスの場合、買付単位は500円以上1円単位となりますのでご注意ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	一般コース:1万口単位、自動けいぞく投資（再投資）コース:1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。（休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨークの取引所の休業日　・ロンドンの取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日　・ロンドンの銀行の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	**ありません。**
換金時 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.15%**の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率0.714％（税抜0.68%）**
保有期間中 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社：**三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社**［ファンドの運用の指図］
ホームページアドレス http://www.smtam.jp/

■受託会社：**三井住友信託銀行株式会社**
（再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
［ファンドの財産の保管および管理］

■販売会社：**株式会社SBI証券**［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

携帯サイト
携帯電話でQRコードを読み取るかアドレスを入力してアクセスしてください。
http://m.smtam.jp/